

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2010年12月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2010年12月28日

業況DIの基調は、足踏み状態が続く

<結果のポイント>

- ◇12月の全産業合計の業況DIは▲38.1(前月比+2.5ポイント)と、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。しかし、卸売業を除くとほぼ横ばいで、業況の基調は、6月以降、足踏み状態が続いている。円高の長期化で、取引先の海外移転に伴う受注の減少や、コストダウン要求が強まっており、経営環境は悪化している。また、低価格での受注競争の激化や消費者の節約志向など、収益確保の見通しは依然として厳しい。
- ◇業種別では、卸売業のマイナス幅が大幅に縮小(前月比+15ポイント)した。これは、住宅エコポイントによる建材需要の増加や、猛暑により不作だった農産物の需給が緩和したにもかかわらず、価格が高止まりしていることなど一部業種の好調が主要因。また、小売業は、年末セールの実施等で売上が増加したことから、業況が上向いた。一方、公共・民間工事とも受注が低迷している建設や、忘年会等の予約が例年に比べ少ない飲食店、旅館は、厳しい状況が続いている。
- ◇項目別にみると、仕入単価DIは、円高による恩恵もみられるものの、主に海外産の農産物や原材料の価格が上昇・高止まりしている影響が大きく、マイナス幅が拡大した。その他の項目は、総じてマイナス幅が縮小したが、比較対象の前年同月が極めて低い水準であったことが主な要因で、業況が上向いているとの声は少ない。
- ◇先行きについては、▲40.7(前月比▲0.5ポイント)と前月からほぼ横ばい。しかし、年明け以降の仕事の確保が見込めないなどの声が目立っており、特に建設業は公共工事の減少が続くなど、厳しさが増している。また、円高の長期化により収益悪化の懸念が一層強まっている。なお、年度末に向けた経営見通しを調査したところ、約4社に1社は人員削減や廃業を考えざるを得ないと回答するなど、経営体力が限界に近づいている企業が多い。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2010年12月14日～20日

○調査対象 全国の408商工会議所が2687業種組合などにヒアリング

(内訳) 建設業：395 製造業：636 卸売業：249 小売業：747 サービス業：660

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および業界として直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がり意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、業況D Iのマイナス幅は、建設業、製造業、サービス業はほぼ横ばいだったものの、その他の2業種は縮小した。

業種別では、製造業の売上D Iが▲9.6と、マイナス幅が大幅に縮小（前月比+6.7ポイント）したが、比較対象となる前年同月が極めて低水準（▲59.0）であったことが主要因であり、業況の改善には至っていない。

また、輸入原材料・製品（商品）を取扱っている企業に「円高による仕入価格の状況」を聞いてみたところ、「仕入価格は以前から変わっていない」もしくは「円高メリット以上に輸入原材料・製品（商品）の価格が高騰している」との回答は9割以上。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値のマイナス幅(最近6カ月の傾向) ⇆ 縮小傾向 ⇆ ほぼ横ばい ⇆ 拡大傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「年度末でも公共工事が期待されるほどではなく、下請工事も遠方まで行かないと受注できないため、採算がとれず厳しい」（一般土木建築工事業）
- ・「住宅エコポイントを活用したリフォームの増加により、断熱材が不足している影響で仕入価格が高騰し、経営を圧迫」（一般土木建築工事業）
- ・「公共・民間工事とも仕事が減少し、会社の維持が困難な状況」（大工工事業）

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	↑	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「円高が進むとすぐ取引先からコストダウン要求があるため、経営が厳しい」（ブリキ缶等製品製造業）
- ・「取引先企業の海外移転や部品の海外調達が積極化している影響で、売上・収益とも減少」（工業用プラスチック製品製造業）
- ・「材料を持ち込み、加工のみ依頼する案件が多くなっており、円高による仕入価格低下の恩恵が受けられない」（金属加工機械製造業）

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
↑	↑	↑	↑	⇆	↑

- ・「果物の輸出が前年比5～6割程度まで落ち込んでいる」（農畜産・水産物卸売業）
- ・「農産物の仕入価格の上昇分を販売価格に転嫁し、売上が増加」（農畜産・水産物卸売業）
- ・「スーパー間で小売価格の値下げ競争が続いており、食品を中心に卸売価格が抑制され、収益の確保が厳しい」（各種商品卸売業）

【小売業】

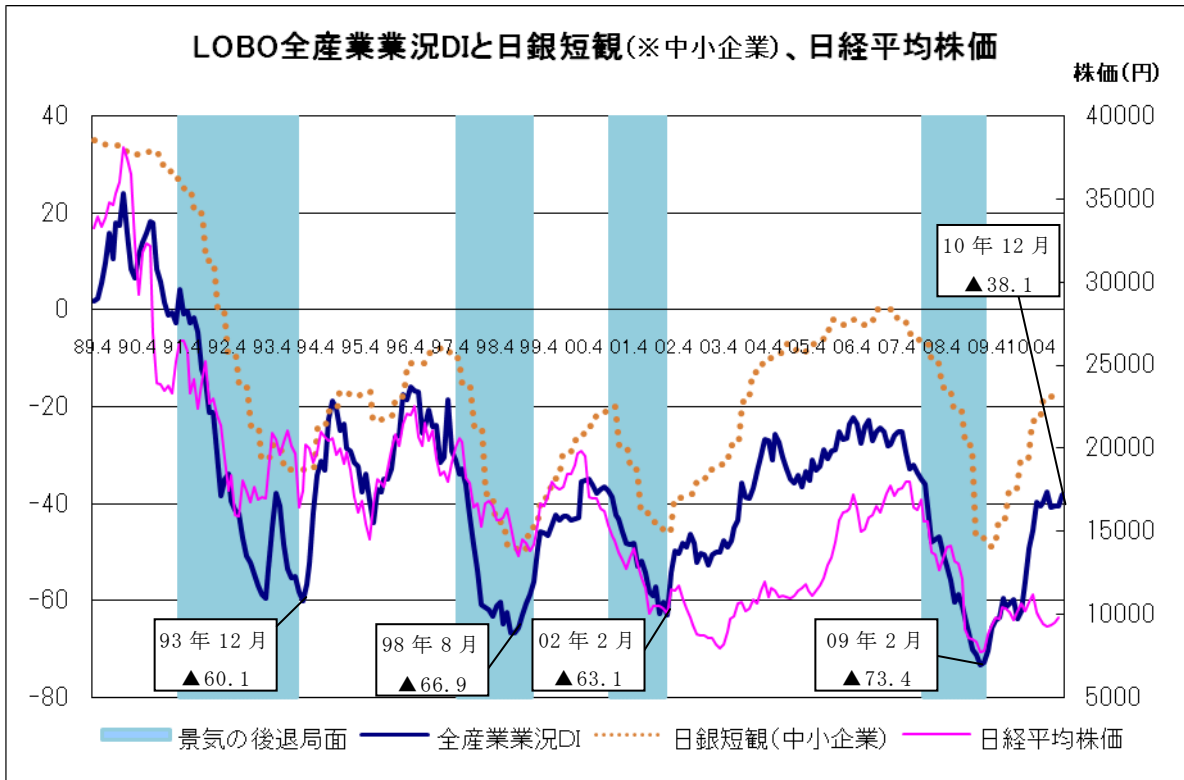
業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「12月からクリアランスセールを始めたり、会員向け優待セールを拡大したため、売上が増加」（百貨店）
- ・「12月よりエコポイントの付与が半減されたため、テレビ、エアコン、冷蔵庫の売上が激減」（機械器具小売業）
- ・「賞与時期だが消費者の購買意欲が低く、売上が低迷」（商店街）

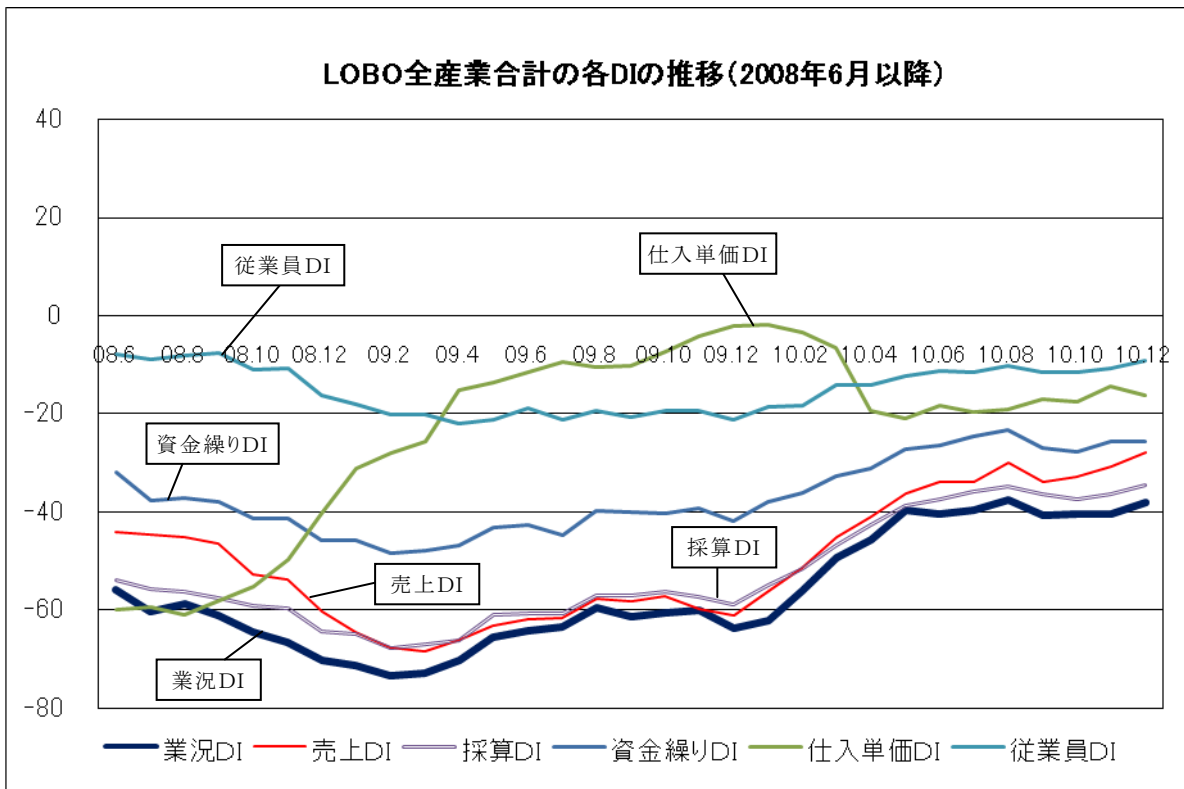
【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇆	⇆	⇆	⇆	⇆	⇆

- ・「11月後半より製造業各社からの受注が急減しているうえ、来年1月からは受注が全く確保できず、厳しい状況」（ソフトウェア業）
- ・「忘年会シーズンだが、予約件数、客単価とも低下しており、業況改善の兆しがみられない」（食堂、レストラン）
- ・「野菜、鮮魚の仕入価格が高止まりし、採算が悪化」（その他の一般飲食店）



※短観 (中小企業)：資本金2千万円以上の企業が調査対象



【業況についての判断】

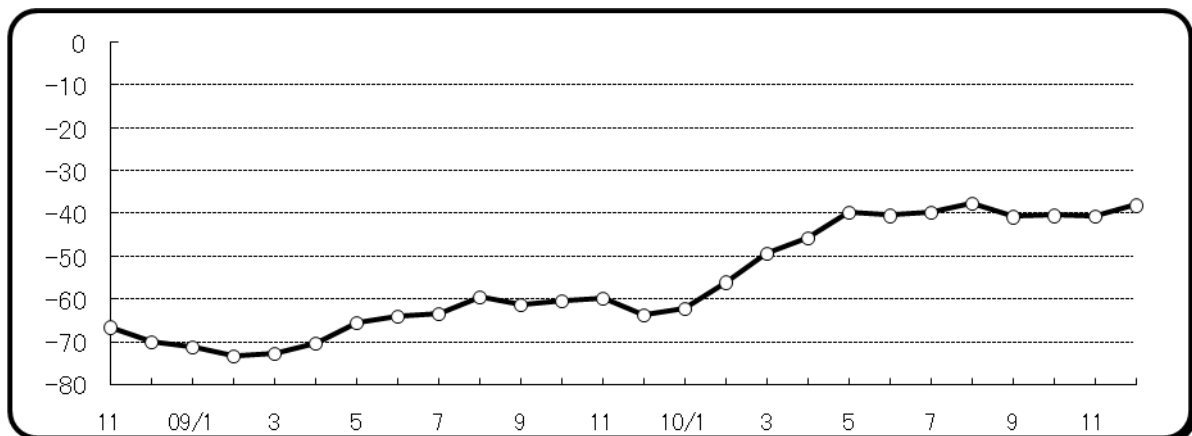
- 12月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲38.1（前月比+2.5ポイント）と、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小した。
- 産業別にみると、建設業、製造業、サービス業はほぼ横ばいとなったものの、卸業と小売業はマイナス幅が縮小した。
- 向こう3カ月（11年1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の業況DI（今月比ベース）は▲40.7となり、前月（▲40.2）と比べ▲0.5ポイントと、ほぼ横ばいで推移した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、卸売業、小売業はマイナス幅が縮小、製造業はほぼ横ばいとなったものの、他の2業種は拡大した。

業況DI(前年同月比)の推移

	10年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 11年1～3月
全産業	▲39.7	▲37.7	▲40.8	▲40.5	▲40.6	▲38.1	▲40.7 (▲40.2/▲56.8)
建設	▲58.0	▲56.1	▲54.4	▲54.4	▲51.5	▲50.7	▲48.4 (▲46.0/▲59.8)
製造	▲20.6	▲20.0	▲26.0	▲23.3	▲27.7	▲27.1	▲40.9 (▲40.7/▲51.7)
卸売	▲33.3	▲35.4	▲36.4	▲34.6	▲41.3	▲26.3	▲29.3 (▲35.9/▲53.1)
小売	▲46.9	▲43.9	▲46.1	▲45.6	▲41.8	▲39.1	▲36.5 (▲38.1/▲61.0)
サービス	▲41.6	▲38.8	▲42.9	▲46.7	▲45.3	▲45.0	▲44.5 (▲39.9/▲56.6)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI
 () 内左側(網かけ)は前月(11月)の先行き見通しDI
 () 内右側は昨年12月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

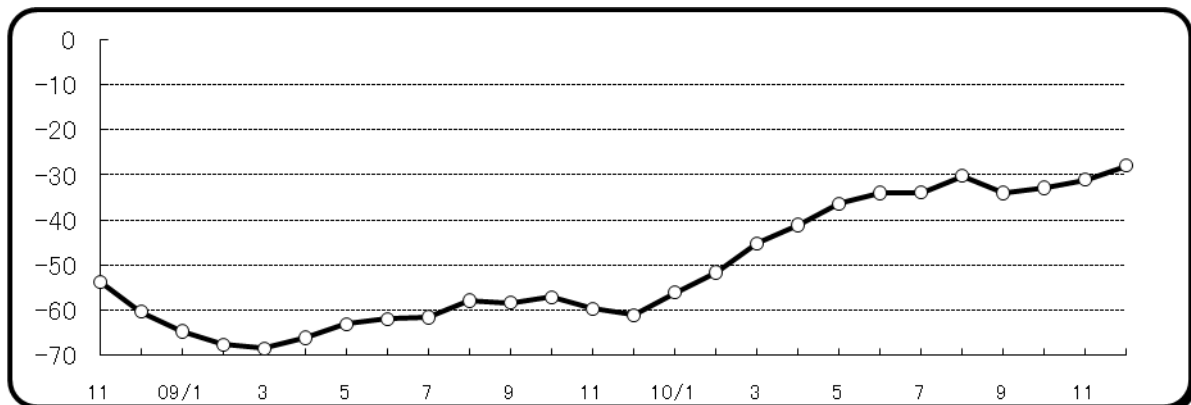
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲28.0（前月比+3.0ポイント）と、3カ月連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみると、建設業はマイナス幅が拡大、小売業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種は縮小した。
- 向こう3カ月（11年1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）は▲38.9と、前月（▲35.0）と比べ▲3.9ポイントとなり、3カ月連続でマイナス幅が拡大した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、建設業はマイナス幅が縮小したものの、他の4業種は拡大した。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	10年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 11年1～3月
全産業	▲33.9	▲30.2	▲34.1	▲32.9	▲31.0	▲28.0	▲38.9 (▲35.0/▲54.7)
建設	▲51.3	▲47.7	▲47.7	▲46.3	▲43.0	▲46.0	▲48.1 (▲49.3/▲58.3)
製造	▲8.3	▲11.3	▲13.3	▲16.3	▲16.3	▲9.6	▲35.2 (▲32.5/▲49.3)
卸売	▲32.4	▲34.6	▲34.3	▲26.3	▲31.5	▲18.0	▲33.8 (▲25.9/▲51.4)
小売	▲45.4	▲35.4	▲42.2	▲36.5	▲31.3	▲30.8	▲37.4 (▲35.8/▲57.7)
サービス	▲36.2	▲31.7	▲37.3	▲40.5	▲38.1	▲36.4	▲40.5 (▲30.9/▲55.9)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（11月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年12月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

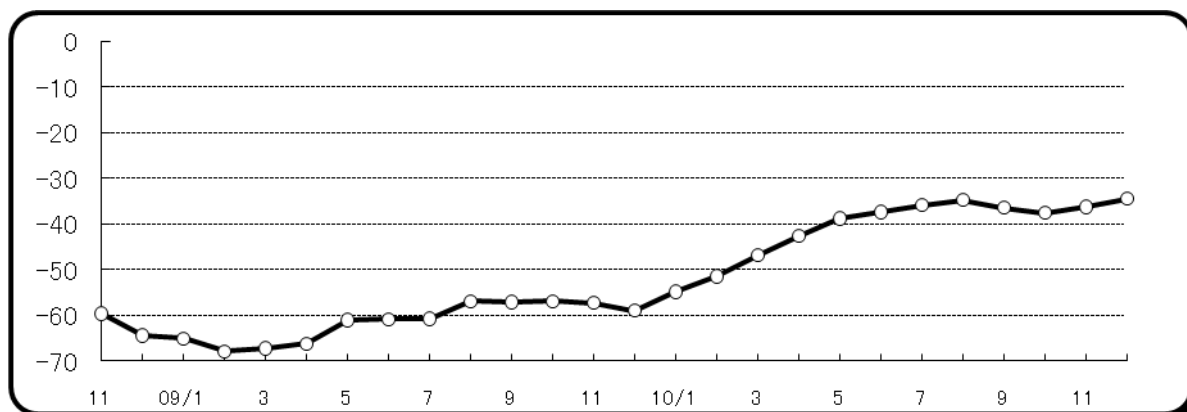
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲34.5（前月比+1.8ポイント）と、2カ月連続でマイナス幅が縮小した。産業別にみると、製造業、小売業、サービス業はほぼ横ばいとなったものの、他の2業種は縮小した。
- 向こう3カ月（11年1～3月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）は▲38.3と、前月（▲36.8）と比べ▲1.5ポイントとなり、5カ月連続でマイナス幅が拡大した。
- 産業別に先行き見通しをみると、前月と比べ、建設業はマイナス幅が縮小、小売業は横ばいとなったものの、他の3業種は拡大した。

採算D I（前年同月比）の推移

	10年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 11年1～3月
全産業	▲35.8	▲34.8	▲36.4	▲37.5	▲36.3	▲34.5	▲38.3 (▲36.8/▲53.2)
建設	▲51.3	▲53.0	▲48.9	▲51.9	▲55.1	▲52.3	▲46.5 (▲49.1/▲59.4)
製造	▲24.4	▲23.1	▲24.7	▲24.7	▲25.8	▲25.4	▲38.2 (▲36.1/▲47.8)
卸売	▲26.5	▲32.3	▲30.1	▲26.3	▲29.4	▲18.8	▲27.8 (▲24.5/▲50.0)
小売	▲37.0	▲35.3	▲37.4	▲37.9	▲33.8	▲33.0	▲35.1 (▲35.1/▲56.3)
サービス	▲39.4	▲36.0	▲41.5	▲46.1	▲40.7	▲40.7	▲40.8 (▲36.4/▲52.7)

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（11月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年12月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	10年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 11年1～3月
全産業	▲24.6	▲23.2	▲26.8	▲27.8	▲25.5	▲25.7	▲28.8 (▲26.7/▲39.6)
建設	▲38.8	▲35.9	▲41.2	▲40.3	▲35.5	▲41.7	▲41.5 (▲36.0/▲47.7)
製造	▲19.0	▲16.3	▲18.2	▲22.6	▲20.6	▲20.1	▲28.5 (▲29.4/▲41.3)
卸売	▲14.8	▲13.8	▲22.4	▲17.5	▲21.6	▲12.7	▲16.7 (▲16.4/▲36.6)
小売	▲21.3	▲23.1	▲27.5	▲28.9	▲24.0	▲24.9	▲25.2 (▲22.6/▲32.8)
サービス	▲28.1	▲25.9	▲26.8	▲28.2	▲27.5	▲27.3	▲29.3 (▲26.3/▲41.1)

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲25.7と、ほぼ横ばいで推移した。産業別にみると、卸売業はマイナス幅が縮小、製造業、小売業、サービス業はほぼ横ばいとなったものの、建築業は拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、マイナス幅は拡大する見通し。産業別にみると、製造業、卸売業はほぼ横ばいであるものの、他の3業種はマイナス幅が拡大する見通し。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	10年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 11年1～3月
全産業	▲19.7	▲19.1	▲17.2	▲17.6	▲14.5	▲16.3	▲15.0 (▲12.7/▲6.4)
建設	▲27.2	▲26.6	▲21.3	▲21.1	▲19.1	▲16.0	▲20.7 (▲14.3/▲11.9)
製造	▲26.8	▲24.6	▲22.6	▲21.2	▲21.4	▲20.8	▲18.8 (▲17.4/▲13.0)
卸売	▲14.0	▲14.6	▲21.7	▲16.5	▲14.0	▲15.0	▲12.0 (▲12.6/1.4)
小売	▲9.3	▲10.2	▲7.3	▲4.7	▲3.3	▲9.4	▲8.4 (▲4.4/1.3)
サービス	▲21.1	▲19.8	▲18.1	▲27.0	▲16.9	▲20.2	▲15.6 (▲16.0/▲7.9)

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲16.3となり、マイナス幅は2カ月ぶりに拡大した。産業別にみると、建設業はマイナス幅が縮小、製造業はほぼ横ばいとなったものの、他の3業種は拡大した。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、上昇感が強まる見通し。産業別にみると、卸売業、サービス業はほぼ横ばいであるものの、他の3業種は上昇感が強まる見通し。

従業員D I（前年同月比）の推移

	10年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 11年1～3月
全産業	▲11.5	▲10.1	▲11.5	▲11.6	▲10.6	▲9.2	▲11.3 (▲12.4/▲19.3)
建設	▲28.4	▲25.5	▲25.2	▲22.5	▲23.8	▲23.6	▲23.6 (▲22.4/▲28.5)
製造	▲9.1	▲9.9	▲9.2	▲12.8	▲12.0	▲8.7	▲12.6 (▲15.3/▲26.2)
卸売	▲14.8	▲9.3	▲13.4	▲12.0	▲14.7	▲9.1	▲9.8 (▲16.1/▲26.1)
小売	▲5.3	▲5.5	▲7.3	▲5.7	▲5.3	▲4.4	▲7.5 (▲7.4/▲13.5)
サービス	▲8.4	▲5.8	▲8.4	▲10.1	▲4.9	▲5.8	▲6.8 (▲7.2/▲9.8)

D I = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の従業員D Iは▲9.2となり、マイナス幅は2カ月連続で縮小した。産業別にみると、建設業、小売業、サービス業はほぼ横ばいとなったものの、他の2業種は過剰感が弱まった。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しをみると、前月と比べ、過剰感は弱まる見通し。産業別にみると、建設業は過剰感が強まる見通しであるものの、小売業、サービス業はほぼ横ばい、他の2業種は弱まる見通し。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側(網かけ)は前月(11月)の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年12月の先行き見通しD I

【2010年12月の景気キーワード】

○円高の悪影響

円高メリット以上に輸入原材料・製品（商品）の価格が高騰していることに加え、円高の長期化による輸出・受注の減少や取引先からのコストダウン要求など、企業経営に悪影響が及んでいるとの声が多い。

- ・「円高を機に取引先企業から加工賃の減額要求があり、年明け以降の経営が不安」（館山・金属加工機械製造業）
- ・「円高の影響で、欧米向けの輸出が減少」（三島・建設・鋤山機械製造業）
- ・「円高により、外国からの宿泊客が減少」（小田原箱根・旅館）

○仕入価格の上昇・高止まり

多くの農産物や原材料の仕入価格が上昇・高止まりしており、小売業、サービス業を中心に、収益への悪影響を訴える声が強い。

- ・「じゃがいも、玉ねぎなどの不作が続き、仕入価格が上昇」（倉敷・農畜産・水産物卸売業）
- ・「加工食品は昨年の値上がり以前の水準に戻りつつあるが、野菜類の価格は上昇」（倉敷・総合スーパー）
- ・「中国国内で中華食材の需要が高まり、品薄になっているため、仕入価格が高騰」（札幌・旅館）

○先行き不安の拡大

業況が回復する材料に乏しいことから、経営見通しへの不安を訴える声が高まっている。

- ・「先行きが不透明なため、設備更新に積極的になれない」（金沢・その他の金属製品製造業）
- ・「年末年始の需要を期待するも、景気低迷から抜け出せない状況。生産調整のため週休3日を1年以上続けているメーカーもあり、来年度の見通しも不透明」（伊万里・陶磁器・同関連製品製造業）
- ・「エコポイントの半減により売上が減少しており、制度がさらに縮小される来以降、売上一層落ち込むことを懸念」（玉野・その他の小売業）

【景気キーワードの推移】

年 月	景気キーワード		
10年7月	仕入価格の上昇・高止まり	価格競争の激化	経済対策の期限切れに対する懸念
8月	急激な円高の悪影響	価格競争の激化	経済対策の期限切れに対する懸念
9月	円高の悪影響	限定的な猛暑効果	エコカー補助金終了による需要減退
10月	円高の悪影響	厳しい雇用情勢	消費マインドのさらなる冷え込み
11月	円高の悪影響	厳しい雇用情勢	年末に向けた売上減少の懸念
12月	円高の悪影響	仕入価格の上昇・高止まり	先行き不安の拡大

※景気キーワードは、調査対象組合の各月におけるトピック・関心事項などに関する自由回答をまとめたもの。本文中の（ ）内は、（地名・業種）を示す。

【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、北海道でマイナス幅が拡大、近畿、中国はほぼ横ばいとなったものの、他の6地域は縮小した。
- マイナス幅が大幅に縮小した東北は、製造業の一部で受注が持ち直しているほか、気温の低下に伴い、百貨店・総合スーパーで冬物衣料の売上が増加していること、東海は、企業の設備投資の動きが出ており、製造業において、受注が上向いている業種が増えていることが影響しているとみられる。
- ブロック別の向こう3カ月（11年1～3月）の業況の先行き見通しは、前月と比べ、東海、四国でマイナス幅が縮小、北海道、北陸信越、中国でほぼ横ばいとなったものの、他の4地域では拡大した。

ブロック別・全産業業況D I（前年同月比）の推移

	10年 7月	8月	9月	10月	11月	12月	先行き見通し 11年1～3月
全 国	▲39.7	▲37.7	▲40.8	▲40.5	▲40.6	▲38.1	▲40.7 (▲40.2/▲56.8)
北 海 道	▲37.5	▲38.4	▲45.8	▲37.6	▲42.9	▲49.0	▲35.4 (▲35.7/▲41.4)
東 北	▲34.9	▲31.8	▲42.5	▲35.7	▲35.8	▲25.5	▲45.5 (▲41.1/▲60.6)
北陸信越	▲41.7	▲35.4	▲39.0	▲38.5	▲37.0	▲32.3	▲34.8 (▲35.4/▲63.9)
関 東	▲33.2	▲34.4	▲36.6	▲37.9	▲37.2	▲36.2	▲38.6 (▲36.9/▲55.0)
東 海	▲38.3	▲38.3	▲36.5	▲40.7	▲38.3	▲29.0	▲40.7 (▲46.8/▲52.9)
近 畿	▲36.2	▲42.1	▲41.8	▲39.7	▲44.1	▲44.1	▲45.4 (▲42.6/▲57.3)
中 国	▲48.9	▲35.8	▲46.5	▲47.8	▲50.0	▲50.5	▲48.4 (▲48.6/▲62.5)
四 国	▲41.4	▲40.3	▲42.1	▲35.0	▲40.3	▲38.2	▲36.6 (▲41.9/▲45.5)
九 州	▲58.9	▲46.8	▲47.3	▲55.3	▲47.1	▲45.2	▲45.2 (▲40.3/▲66.5)

- ※ 「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I
 () 内左側（網かけ）は前月（11月）の先行き見通しD I
 () 内右側は昨年12月の先行き見通しD I

【ブロック別・特徴的なコメント】

産 業	概 況
北海道	<ul style="list-style-type: none"> ・年末を控え仕事の減少、資金繰りが心配され、今後の明るい材料がない（一般土木建築工事業） ・例年より積雪が遅れている影響で、冬場の観光客が減少し、売上が落ち込んでいる（酒場、ビアホール） ・灯油価格が上昇しているが、業界内の価格競争が激しく、クリーニング料金に転嫁できない（洗濯業）
東北	<ul style="list-style-type: none"> ・建設市場の縮小に伴う受注競争の激化により、適正な利益の確保が困難となるなど経営環境は厳しく、倒産する企業も出ている（一般土木建築工事業） ・百貨店での寝具の売上が伸び、受注が好調なため、年度内は残業して生産する見通し（織物外衣製造業） ・大手企業は円高メリットを生かして還元セールを実施しているが、零細の小売店では円高の恩恵を全く感じない（その他の小売業）
北陸信越	<ul style="list-style-type: none"> ・銅価格の高騰により、電線の仕入価格が上昇し、採算を圧迫（電気工事業） ・短納期の案件しか受注できず、業況回復の見通しが立たない（金属加工機械製造業） ・忘年会、新年会をやらない企業が増えており、平日の予約が全く入らない（食堂、レストラン）
関東	<ul style="list-style-type: none"> ・ダンピングの影響で公共工事の落札価格が低下し、採算が厳しい（一般土木建築工事業） ・中国産生姜の仕入価格が高止まりし、採算の悪化を懸念（調味料製造業） ・取引先からの値下げ要求が強く、薄利多売で乗り切らざるを得ない状況（その他の卸売業）
東海	<ul style="list-style-type: none"> ・企業の設備投資の動きが出ており、受注が上向いている（鉄素型材製造業） ・インドが綿糸の輸出を制限する見通しのため、需給ひっ迫による仕入価格の一層の上昇を懸念（織物業） ・12月からエコポイント制度が変更された影響で売上が急減し、年末商戦で苦戦している（その他の小売業）
近畿	<ul style="list-style-type: none"> ・燃料価格（プタンガス）が過去2番目の水準まで高騰し、製造コストが大幅に増加（建設用粘土製品製造業） ・輸出時に為替差損が発生し、収益に多大な悪影響が及んでいる（金物類製造業） ・エコポイントの付与が半減され、テレビ等の売上が激減（総合スーパー）
中国	<ul style="list-style-type: none"> ・人員の自然減を補充しないことで人件費を節減して、どうにか乗り切っている（農畜産・水産物卸売業） ・消費者の低価格志向が強く、本来は競合しないディスカウント店と客の取り合いになり苦戦（百貨店） ・忘年会シーズンだが予約は極めて少ない厳しい状況が続き、年末で廃業する店舗は一層増える見込み（食堂、レストラン）
四国	<ul style="list-style-type: none"> ・住宅エコポイント制度の効果で、一部建築資材が品薄になっているため、生産量が増加（製材業、木製品製造業） ・猛暑の影響で、みかん等柑橘類の収穫量が落ち込み、仕入価格が上昇（食料・飲料卸売業） ・地元の大規模ホテルが客室を大幅に増やしたため、宿泊客の獲得競争が激化（旅館）
九州	<ul style="list-style-type: none"> ・受注競争が激しく、入札に参加しても仕事を確保できず、経営が厳しい（一般土木建築工事業） ・住宅着工件数の伸びに伴い、木材の売上が増加（製材業、木製品製造業） ・輸入品の魚介類の仕入価格が低下しており、円高メリットを少し感じている（酒場、ビアホール）